

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
クワンセイカクインダイガク	ショウガクブ	ヤスダサトコ
関西学院大学	商学部	安田聡子

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
エスキッズ	イサ マヤカ	4
skids	伊佐 茉弥花	

研究テーマ（発表タイトル）

制度のイノベーション～ふるさと納税で考える～

1. 研究概要（目的・狙いなど）

地方格差を是正するために制度のイノベーションとして導入されたふるさと納税が、現実では地方格差を一層拡大させているという問題に着目し、財政力で苦しんでいる自治体にお金が回るような新たな仕組みを提案する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

現在の日本には自治体間での様々な格差がある。例えば最低賃金だ。東京都の最低賃金と沖縄を代表する最低賃金を比較すると、ここには 223 円もの差がある。同じ 1 時間でも都会と地方では貰える金額には大きな差があるのだ。また自主財源比率という視点でみても格差があるといえる。総務省による 2012 年度の自主財源比率ランキングによると、関東の都会周辺は自分たちの財源で賄えているという状況に近い自治体が多いが、離れるにつれて賄えていない自治体が増えている現状がある。そこでこの格差をなくす今までにはない抜本的な新制度、すなわち制度のイノベーションが求められている。

多くの国民が地元のふるさとで生まれ、そこで教育を受けて育ち、進学や就職を経て都会へ出てそこで納税する。都会の自治体は税収を得るが、彼らを育んだふるさとには税収はない。そこで生まれる自治体間の財政的格差を打開するための制度のイノベーションとして生まれたのが「ふるさと納税」である。ふるさと納税とは、ふるさとや応援したい自治体に寄附できるという制度である。

基本的な仕組みとしては以下のとおりである。

・寄附者が寄附したい自治体を選んで寄附する



・寄附先の自治体から返礼品が届く



・確定申告をする



・所得税還付・住民税減額

寄付者側のメリットとしては以下 3 つがあげられる。

① 実質 2000 円で寄附できる

→寄附金額の 2000 円を超える金額は限度金額以内であれば、今現在支払っている所得税や住民税から控除される。

② ふるさとに貢献できる

→寄付先の自治体が寄附金をどのように使用するかその使い道を選択できる。

③ 返礼品が貰える

→寄付先によって様々な日本各地の名産品を楽しめる。

一方で寄附された自治体側のメリットとしては以下 3 つがあげられる。

① 歳入の増加

→寄附金によって今までより収入が増える。

② 地域活性化

→返礼品によって地元産業の魅力を知ってもらえる機会になり、産業振興が見込まれる。

③ 課題解決

→歳入の増加により、課題解決にむけてお金を投資できる。

しかし期待とは裏腹に「ふるさと納税制度」は現実では様々な問題を巻き起こしている。

3. 研究テーマの課題

① 返礼品競争の過熱化

ふるさと納税利用者の目的の 7 割が返礼品目的であるという事実を背景に自治体間での返礼品競争が起こっている。地場産業とは関係のない金券やカタログギフトを返礼品とする自治体も出てきている。また寄附額は不安定で非永続的であるので工場を建てるなどの大胆な行動に移せず、産業振興に効果があるとは言えない現状である。

② 地方格差の拡大

返礼品が豪華な自治体ばかりに寄附額が集まっている。一方で本当に財政力がなく、特産品もない地域は 2008 年にふるさと納税が導入されてから現在に至るまで寄附額が 0 円という状況が続いている。このように自治体間での寄附額の偏りが露骨に表れており、深刻な問題となっている。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

現在は何の地域にふるさと納税しても実質負担額は一律 2000 円である。その実質負担額を納税先の地域の財政力指数によって増減させる。財政力指数は地方の財政力を表す指数であり、地方交付税交付金の給付にも関わってくる重要な値であり、毎年総務省等により公開されている。この数値によって、各都道府県はその数値の大きさから 4 つのグループに分類することができる。そして財政力指数が上から 1 つ目のグループは元通りの 2000 円、上から 2 つ目のグループは実質負担額を 1700 円、3 つ目のグループは 1300 円、一番低いグループは 1000 円に改正する。この数値はあくまで提案例の一つであるが、この改正によってより財政力のより乏しい地域へのふるさと納税が増えることを狙う。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

・ふるさと納税に関する本や記事、サイトを読み研究に活用。

6. 結果や今後の取り組み

この改正案により、個人はより財政力の低い地域にふるさと納税をするようになり、地域格差を狭めることに貢献されることが期待できる。しかしこれによって今まで良質な返礼品によってたくさんのふるさと納税を得ていた地域のこれからの利益が減る可能性がある。実際に改正するにあたっての法的な規制等がないかの調査、ないしは他の改正案がないかを考える。ふるさと納税によって実際に損をしている地域等の具体的な事例を調べる事も現在の課題である。

7. 参考文献

安田伸之助 『地域経済活性化とふるさと納税制度』 創成社 2017年

高寄昇三 『「ふるさと納税」「原発・大学誘致」で地方は再生できるのか』 公人の友社 2018年

保田隆明、保井俊之 『ふるさと納税の理論と実践』 日本教育研究団事業構想大学院大学出版部 2017年

高松俊和 『ふるさと納税と地域経営』 日本教育研究団事業構想大学院大学出版部 2016年

ふるさとチョイス

<https://www.furusato-tax.jp/rank>

総務省 ふるさと納税ポータルサイト関連資料

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei_seido/furusato/archive/

厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimunichiran/

Cross Marketing

<https://www.cross-m.co.jp/cromegane/ht20180828>

さとふる

<https://www.satofull.jp>

自主財源比率2015年度 都道府県別統計とランキングで見る県民性

<https://todo-ran.com/ts/kiji18660>

日経ビジネス

『「ふるさと納税」を「寄付を」考えるきっかけに』

『ふるさと納税ふるさと納税、安部1強のひずみ』

『総務省、ふるさと納税で自治体に踏み絵』

『総務省がふるさと納税で奥の手、渦中のあの街は』

『ふるさと納税は地方創生どころか地方をゾンビ化させる』

『ふるさと納税の見直しは「愚策」』

『ふるさと納税は「地域循環」のツール』

『ふるさと納税、商品券を廃止』

『ふるさと納税が問う自治体の知』

<https://business.nikkei.com/atcl/report/15/238117/122000091>

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

無し

●発表時に使用する成果物（例．商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

無し

【企画シート作成上の注意】※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版權の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください↑